



4.6 km・4分間の中間に村岡新駅

村岡新駅



この間に160億円かけて新駅建設？

村岡新駅は本当に必要なのでしょうか？

武田薬品工業は神奈川県と覚え書きを交わし、ヘルスケアイノベーションセンター（パーク）を開発。湘南研究所を衣替えし、200社に研究室を貸し出す方針を明らかにしています。

そもそも、湘南研究所は神奈川県から「インバストかながわ」の補助金を75億円もらい、藤沢市も固定資産税を10億円以上も減免するなど、至れり尽くせりで進出しました。

それなのに、会社の都合

で貸研究所にするなど許されません。

県民・市民の税金を大企業のために注ぎ込む開発事業はやめるべきです。

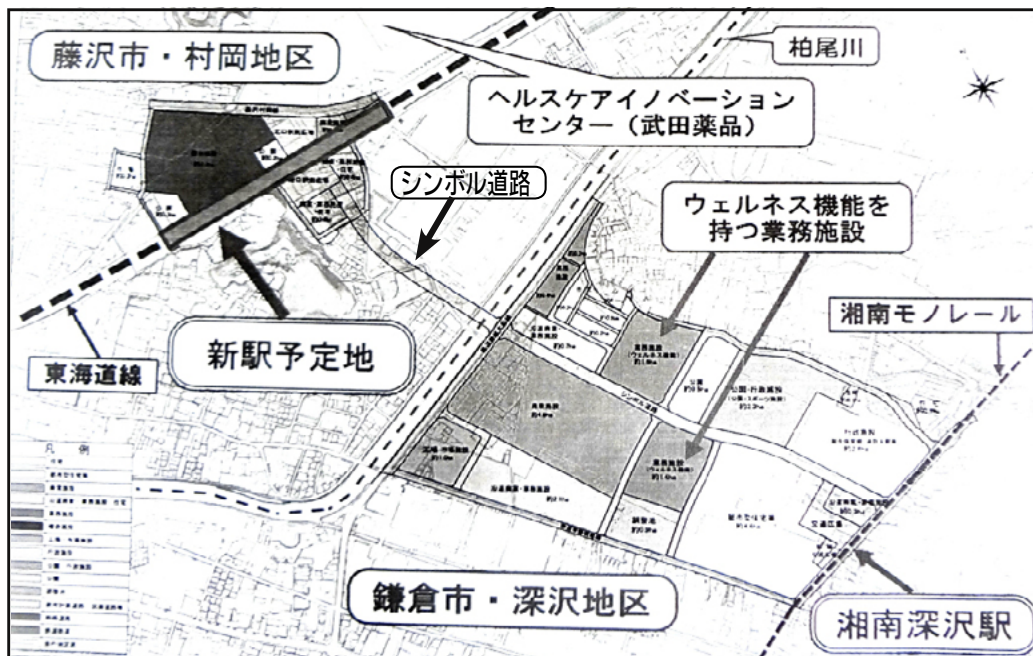


武田薬品工業など 大企業のための大型開発は中止を

その後、武田薬品工業の湘南研究所誘致のために神奈川県と藤沢市が計画を復活させたものです。

JR線路の北側はすでに新駅建設予定地として藤沢市土地開発公社が購入しています。南側は今後、土地区画整理事業で整備し、柏尾川まで「シンボル道路」を建設するとしています。

鎌倉市は柏尾川に橋を架け湘南モノレール深沢駅までを土地区画整理事業で整備する予定としてい



JR藤沢駅と大船駅間は時間にしてわずか4分。その中間地点に本当に駅が必要なのでしょうか。

この計画は、国の開発計画に乗ったもので、発表以降、地元反対運動が起こり、一度は白紙になっていました。

業で整備する予定としてい

新駅の建設費は160億円。その3割は県が負担

駅だけで160億円、総事業費300〜400億円 しかし、まだ決まった訳ではありません

しかし、この計画は、まだ決まったわけではありません。神奈川県が中心になり、藤沢市と鎌倉市の三者がJRに建設を申し入れ、概略設計に入る段階です。藤沢市は「ゼロベースで見直す」こともあり、市議会でも答弁（副市長）しています。

し、残りを藤沢市と鎌倉市で折半に。周辺道路や土地区画整理事業などを含めた総事業費は300〜400億円かかるとしています。

藤沢市議会2月定例会が終わりました。日本共産党藤沢市議会議員団が主張した内容を報告をします。

日本共産党市議団 キッパリ中止を求めています

日本共産党議員団は、この開発計画が最初に発表されたときから、不要不急の開発計画であることを指摘し「中止」を求めてきました。

2017年藤沢市議会2月定例会に市民から提出された「村岡新駅建設の中止を求める陳情」に賛成したのは日本共産党市議団だけでした。

市議会議員の過半数がこの大型開発に反対の立場に立てば不要不急の開発計画は中止できます。

日本共産党 藤沢市議団 市議会報告
No.274
2019年3月25日(連絡先) Tel (25) 1111 (内) 5649
(ホームページ) <http://www.ne.jp/asahi/jco/fujisawa/>
(E-mail) f-kyosan@cityfujisawa.ne.jp

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください

柳沢潤次
土屋俊則
山内幹郎
味村耕太郎

村岡新駅建設と周辺開発は中止し その税金は市民の福祉・子育てなどくらし優先に！

紙おむつ・寝具の乾燥消毒・マッサージ券・タクシー券支給など市民から喜ばれている事業の軒並み削減・廃止を打ち出す(33事業)

党議員団は、藤沢市が村岡新駅建設と周辺の大型開発を促進する一方、他市より優れている施策で、藤沢らしさの象徴であった、高齢者や障がい者福祉、子育て支援策等(33事業)を軒並み削減・廃止しようとしていることを厳しく追及し、方針の撤回を求めました。

削減・廃止対象になっている事業(一部を下表に掲載)は、紙おむつの支給、寝具の乾燥事業、マッサージ券、スポーツ施設の割引券、タクシー券の支給、障がいの医療撤回を求めました。

国の悪政の防波堤となるべき地方自治体が、国の言いなりで市民の福祉・くらしを削減することは許されません。



33の見直し検討事業の一部

事業名	見直し内容
障がい者介護手当	家族等の介護手当額の見直し
障がい者医療費助成	対象者の定義の再検討や年齢制限導入検討
障がい者・高齢者タクシー券	助成額と対象者の見直し、運賃計算、対象年齢の見直し
在宅福祉サービス	紙おむつ支給・寝具・乾燥消毒、緊急通報システムの見直し
福寿医療費助成(100歳以上の医療費無料)	この制度はすでに12月議会で廃止決定
高齢者いきいき交流事業	マッサージ券、入浴券・スポーツ施設割引券の対象年齢・助成額の見直し
法人立保育園運営費補助	基準・助成単価、補助率等の見直し
⋮	⋮

税金は国民健康保険料引き下げ、保育園の待機児解消などくらし最優先に！

藤沢市は村岡新駅建設だけでなく、西北部の「新産業の森」や「相鉄いずみ野線延伸と周辺の開発」事業など大型開発事業をいくつも抱え、推進しようとしています。

税金の使い方は高すぎる国民健康保険料や介護保険料の引き下げ、特別養護老人ホームの待機者、認可保育園の待機児童解消、せめてごみ袋を半額に、中学校給食の単独自校方式への転換など、福祉、子育て、くらしの分野にこそ最優先に使べきです。

認可保育園の待機児童数昨年度を大きく上回る

今年4月から認可保育園へ申し込んだ市民の内、入れなかった児童(待機児童)が、2018年度の610人を大きく上回り、1,022人にもなったことが明らかになりました。保育士の処遇改善を進め、待機児童解消に見合う、認可保育園の増設計画をつくり、早急な建設が必要です。



駅予定地は保育園・特養ホームなど福祉拠点にし、周辺の交通不便地域の解消を！

大型開発を優先にすすめることは、藤沢市の「まちづくり」の基本が問われる問題でもあります。村岡新駅建設をすすめるれば、駅周辺1.2km以内の地価は高騰し、約1.7倍になると

の調査結果が公表されています。新駅建設は中止し、予定地は、不足している保育園や特養ホーム、公営住宅など福祉の拠点にすべきです。また、村岡地区の交通不便地域解消

(村岡地区住民の声)

「村岡新駅ができれば、藤沢駅まで、バスに乗る必要がなくなり助かると思っていました。ところが村岡新駅から、1.2キロ以内に住んでいる人は固定資産税が1.7倍になるそう。これでは、逆に税金があがり出費がかさんでしまう。とんでもない」